

実川たかし県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411



自民党を代表して県の施策を質問する實川隆県議

令和8年度当初予算案

知事「千葉県のポテンシャル向上」

實川県議の質問に表明

千葉県の発展を目指して、政治活動に全力を挙げている實川隆県議（山武市・山武郡選出、4期）は、2月県議会で自民党を代表し、令和8年度当初予算案などについて質問を行いました。先陣を切って登壇した實川県議は、来年度の県の施策が盛り込まれた当初予算案について、熊谷知事にどのような考えで編成したのかと質問、これに対して知事は「本県のポテンシャルの更なる向上を目指す」と意気込みを語りました。實川県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

2月定例県議会代表質問

實川議員 本県を取り巻く課題は多岐に渡っています。まず、道路ネットワークの整備を進めていく必要があり、さらに、子育てや教育環境の改善、医療・

福祉の現場の改善などにも取り組んでいくことが求められます。また、物価高に苦しんでいる県民や中小企業への支援も欠かせません。これらの背景を踏まえて、知事がどのような思いで予算配分をしたのか気になります。そこでうかがうが、令和8年度当初予算は、どのような考えに基づき、何に重点を置いて編成したのか。

知事 令和8年度当初予算は、総合計画「千葉の未来をともに創る」を策定後、初めての通年予算であり、計画に掲げた施策の着実な推進を図るため、必要な新規事業を積極的に盛り込みました。具体的には、北千葉道路・銚子連絡道路をはじめとした道路ネットワーク整備を引き続き推進するとともに、成田空港拡張事業や、圏央道の全線開通に対応し、成田空港周辺における産業用地の整備、内房・外房地域における観光地づくりなどの新たな事業を計上し、県内経

済の活性化を図ってまいります。また、子育て・教育の分野では、不妊検査への支援や、県立学校の空調整備の拡充などによる教育環境の改善、さらには、高校授業料支援の拡充など教育費の負担軽減、医療・福祉の分野では、带状疱疹の予防接種支援や、小児・周産期医療に対する緊急支援など、県民の生活を支える分野にも、重点的に予算を配分したところで。さらに、令和7年度2月補正予算と一体的に編成す

ることとし、物価高の影響を受ける県民や中小企業を支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、一般家庭向け水道料金等の減免支援や、中小企業の設備投資支援などを措置しました。来年度は、本県のポテンシャルの更なる向上を目指し、引き続き、市町村や民間等と連携しながら、県民の皆様目に見える形で成果を示せるよう取り組んでまいります。

空港を核に産業拠点形成

實川議員 来年度、県として、空港を核とした産業拠点形成にどう取り組んで行くのか。

知事 県経済を牽引することが期待できる地域のうち、特に成田空港周辺については、滑走路の新増設をはじめとする空港機能の拡張や、都心や羽田、北関東をはじめとする各地との陸路での交通利便性の向上により、産業拠点としてのポテンシャルが特に高まっています。このため、県では、こうしたポテンシャルの高さを生かした産業として、物流

のほか、国が国内での成長・発展を目指している裾野の広い航空宇宙産業をはじめ、空港周辺への立地にメリットのある産業の集積に向けて、複数地区において産業用地の確保策を検討してきたところ。この結果、芝山町の「岩山地区」について、成田空港の航空機整備地区に近接しているため航空関連産業の集積に適しており、また、空港会社が用地の一部を所有し、用地確保の面でも優位性があることから、県による直接整備を行うこと

を計画しています。今後、具体的な整備手法について、関係者間で検討の熟度を高めたいと思います。併せて、他の地区についても、産業用地の確保策について、引き続き検討していくこととしており、これらの取組を進めていくため、令和8年度当初予算に測量や調査の費用を計上したところです。こうした取組を通じて、成田空港を核とした産業拠点形成を推し進め、県内経済の活性化、ひいては我が国の産業競争力の強化を目指してまいります。

公共建築工事の入札不調解消を



横浜環状南線公田笠間トンネル工事を視察

産業用地確保へ 県庁内に新組織

實川議員 来年度、産業拠点整備戦略担当部長や産業拠点整備戦略課を設置することとした狙いは何か。
知事 県は、成田空港の拡張事業や圏央道をほじめることとした道路ネットワークの整備進展などにより、企業の立地ニーズが高まっていることから、これまで

成田空港周辺やアクアライオン着岸地など、県経済をけん引し得ることが期待される地域を対象に、企業の立地動向などについて調査・検討を進めてきたことです。
今後、県内で産業拠点を形成していくためには、経済波及効果の高い企業の立地

實川議員 近年、建設工事を取り巻く環境は大きく変化しています。専門技術者の高齢化と高い

手不足が進行する中、資材価格や労務費の上昇、働き方改革への対応などが重なり、非常に厳しい状況になっています。
こうした状況は公共工事にも影響を及ぼしており、

特に公共建築工事では、民間の大型案件が増加していることから、道路や河川などの公共土木工事と比べて、入札不調が多い状況にあると認識しています。
入札不調が続くと、当初

予定していた事業計画や工事全体の工期も大きな影響が及びます。
公共建築物は庁舎、学校、福祉施設など、県民生活に直結する重要な社会資本であり、また、防災拠点として地域の安全に関わる重要な役割を担っている。そのため、入札不調を解消し、

第3滑走路などの整備 地権者に理解訴え

實川議員 第3滑走路等の整備に向け、県として、用地確保にどう協力していくのか。
副知事 滑走路の新設を含む成田空港の拡張事業については、依然として、更なる用地の確保が必要な状況にあり、空港会社からは、用

地の確保が進まない要因について、補償への考え方や拡張事業自体への理解が得られていない地権者もいるなどの説明を受けています。
このため、昨年12月の「滑走路新増設推進協議会」において、地権者に向けて、拡張事業の重要性を伝え、

ともに、事業への協力を要請する共同声明を採択したところであり、県としても、空港会社が続けている用地確保の取組に、関係機関と連携して全力で協力してまいります。
實川議員 用地の売却に当たっては、

様々な事情があつて売りたいも売れない事情がある方もいると聞いております。
昨年5月から11月までの半年間での進捗は4ポイント程度に留まっており、公約となっている令和11年3月の開港に向け、もはや黄色信号が灯つていると言わざるを得ません。
知事においては、是非地域の声に耳を傾けていただき、県としても全面的に協力していただくよう要望させていただきます。

共工事を受注できる環境を整えることが重要であり、地域の建設業者がそれぞれの地域で活躍できるよう、受注機会を最大限確保する必要があります。
そこで、かかろうが、地域の建設業者の受注機会を強化するために、県としてどのように取り組んでいるのか。
副知事 地域の建設業者は、インフラの整備や維持管理だけでなく、災害時における応急復旧などを担う地域の守り手として重要な役割を果たしており、県としてその育成に取り組んでいく必要があります。

地域の建設業者育成 入札で災害時の活動評価

實川議員 県では令和7年1月から一般競争入札の拡大を進めてきました。これにより、これまで指名競争入札で実施されてきた規模の工事が一般競争入札の対象となりました。
こうした県の取り組みに対し、地域の守り手である

した工事において入札不調の件数が14件、不調率として27パーセントと他の工種と比べ高い状況となっています。
近年の公共建築工事における入札不調は、労務費や資材価格の上昇、設備工事を中心とした人手不足に加えて民間工事と施工時期が重なるなど、複合的な

要因によるものと考えられます。
そのため、引き続き市場動向を踏まえて適正な予定価格を設定するほか、今後は、応札者があつても価格超過により入札不調となった場合の随意契約の実施を新たに検討するなど、効果的な対策を進めてまいります。

令和8年度からは、予定価格2千万円以上の全ての建設工事について一般競争入札を実施する予定ですが、総合評価方式における「施工箇所と同じ地域にある事業者」への加点制度について、適用対象とする工事基準額を改定するほか、災害時の活動内容をきめ細かく評価するなど、引き続き地域建設業者の育成の観点から入札制度の運用に取り組んでまいります。

建設業界からは、競争性が高まったことによる受注機会の減少や、将来の経営に對する不安の声が多く寄せられています。
執行部も、県内建設業者が、あらゆる自然災害や鳥インフルエンザ等の防疫業務等で、県民の安全安心な

生活に欠かせない活動を提供してきた、また、これからも担うという必要不可欠な存在であることは先の事例を見ても承知されていると思えます。
県民の安全安心な生活を守るためには、平時から地域の建設業者が安定して公

県立病院の収支、大幅悪化

赤字76億円の見通し



県立循環器病センター

【実川議員 現在】全国的に多くの病院の経営が悪化する状況にあります。中でも地方自治体が設置し、政策医療や地域医療を担う公立病院は、令和6年度決算において、実に8割を超える病院が赤字に陥っています。

【本県の県立病院の経営も】非常に苦しくなっており、令和6年度決算で過去最大の赤字幅を記録し、また、今議会に提案された令和7年度2月補正予算でも医療収益を大幅に減額するなど、更なる収支の悪化は避けられない状況になっています。「果たして資金ショートすることなく決算を迎えるこ

とができるのか」県立病院の医療提供体制を維持することができているのか、大変心配しています。そこがかがうが、県立病院の収支が悪化する中で必要な運営資金を確保するため、どう対応するのか。

【副知事 令和7年度2月補正予算案における病院事業会計の収支は、患者数の伸び悩みによる収益減や給与費の増加により、当初の見込みから大幅に悪化し、約76億円の赤字となる見通しです。これに伴い、年度末における資金の不足額は、約72億円と見込まれることから、令和7年度当初予算に計上

抜本的経営改革待ったなし

【実川議員 物価高や人件費の上昇といった社会経済情勢の中、県立病院の赤字幅は拡大の途をたどっているところであり、経営危機に瀕している県立病院が、今後も良質で安全・安心かつ患者満足度の高い医療を提供していくためには、抜本的な経営改革を進めてい

くことが待ったなしの状況にあり、一刻も早く検討を進めるべきと考えます。そこがかがうが、抜本的な経営改革に向けた取組の状況はどうか。

【副知事 令和6年度病院事業会計の決算が11年連続の赤字決算となる中、病院経営に関する抜本的な改革

について検討を進めていくため、千葉県立病院経営改革検討会議を設置し、学識経験者及び県内医療関係者から意見を聞くこととしました。

【今月3日に第一回会議を開催し、病院局から各委員に対し、県立病院の役割や厳しい経営状況等に

ついて説明を行ったところですが、引き続き、来年度も継続して会議を重ね、県立病院の今後の方向性等について各委員から意見をいただき、報告書としてまとめた上で、抜本的な経営改革に向け、具体的な取り組みを進めてまいります。

した一般会計からの借入金のうち23億円を活用するとともに、資金繰り支援のための病院事業債49億円を借り入れて対応していくこととしています。

【また、令和8年度当初予算案においても、施設整備のため発行した企業債の償還財源として、一般会計から4億円を借り入れる必要があるなど、大変厳しい経営

状況が続くこととなりませんが、今後も、収益確保や経費節減に全力で取り組み、収支の改善と運営に必要な資金の確保に努めてまいります。

自転車ヘルメット着用率向上を

【実川議員 令和7年中の県内の交通事故の発生状況はどうか。警察本部長 令和7年中の交通事故の発生状況は、令和6年中と比較すると、死者数は9人少ない122人、重傷者数は137人少ない1335人で、発生件数、負傷者数は増加しました。また、歩行者や自転車事故が多いこと、死亡事故の原因の約8割が前方不注意や安全不確認等によるものであること等の特徴に変わりはなく、依然として飲酒運転も根絶には至っておりません。県警では、このような特徴

や交通情勢等を踏まえ、昨年に引き続き「飲酒運転の根絶に向けた取組の推進」、「歩行者保護ゼブラ・ストッパ等の徹底」、「運転に集中させるための交通環境の醸成」、「自転車その他の小型モビリティ対策の強化」を本年の交通事故防止対策の4つの柱に据えて、交通事故防止対策に取り組んでまいります。



熊谷知事と

【要望】

【実川議員 千葉県は、自転車乗車用ヘルメットの着用率が全国的に見ても低調。県では、市町村と協議し、ヘルメット購入者に対する費用補助事業を行うなど、着用率向上に向けた取組を推進している。県警でも、県や市町村、教育委員会等と連携し、自転車乗車用ヘルメットの着用率向上に向けた取組をより一層推進するよう要望します。

【特定種別可能な空調設備】

【実川議員 県立高校の空調設備について、今後どのように取り組んでいくのか。教育長 県教育委員会では、近年の猛暑を受け、特別教室や管理諸室のうちこれまで対象としていなかった教室等についても、教育活

●山武郡や県政へのご意見、ご要望をお寄せください。

実川たかし 県事務所

〒289-1732 山武郡横芝光町横芝515 TEL.0479-82-2688 FAX.0479-82-2799

動の実態や使用状況を変更して確認し、必要に応じて、空調設備を新たに整備することとしました。また、災害時にも柔軟な対応が可能となる可搬式の空調設備を体育館に試行的に導入し、運用方法を検証してまいります。空調設備は、熱中症対策や教育環境向上の観点からも大変重要であることから、引き続き、着実に整備を進めてまいります。